

平成 26 年三重県議会定例会
予算決算常任委員会 総務地域連携分科会説明資料
目 次

◎議案補充説明

- 1 議案第 140 号
平成 26 年度三重県一般会計補正予算（第 4 号）【地域連携部関係】
について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

◎所管事項

- 1 「三重県における補助金等の基本的な在り方等に関する条例」に基づく報告
について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3

平成 26 年 10 月 6 日
地域連携部

1 議案第140号 平成26年度三重県一般会計補正予算(第4号)【地域連携部関係】について

平成26年度三重県一般会計補正予算(第4号) 主要項目一覧表

(単位:千円)

款 項 目	事 業 目	補正前の額	補正額	補正後の予算額	補 正 の 概 要
一般会計 (第2款)		11,119,282	4,675	11,123,957	
総務費 (第6項)		11,119,282	4,675	11,123,957	
地域振興費 (第1目)		9,378,022	4,675	9,382,697	
地域振興費		4,528,201	4,675	4,532,876	
	過疎・離島等振興対策費				
	離島航路船舶新造事業補助金	0	4,000	4,000	鳥羽市が平成26年度から27年度の2か年で行う離島航路定期船舶の建造に対し支援を行う。
	南部地域活性化事業費				
	地域の企業と大学生マッチング支援事業費	0	675	675	尾鷲市及び紀北町で操業する地域資源を活用した企業等の魅力を大学生に知ってもらう機会を設け、若者の地域への関心を高め、就職、定住につなげるための取組を行う市町に対し、南部地域活性化基金を活用して支援を行う。

1 「三重県における補助金等の基本的な在り方等に関する条例」に基づく報告について
第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:地域連携部)

(単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
1	地籍調査費負担金	地籍調査費負担金	鈴鹿市	15,687	地域連携部関係補助金等交付要綱	水資源・地域プロジェクト課	
2	同上	同上	多気町	18,423	同上	同上	
3	同上	同上	大台町	10,986	同上	同上	
4	同上	同上	鳥羽市	15,408	同上	同上	
5	同上	同上	志摩市	12,183	同上	同上	
6	同上	同上	名張市	10,476	同上	同上	
7	地方バス路線維持確保事業費	地域間幹線系統確保維持費補助金	三重交通株式会社	273,523	同上	交通政策課	
8	鉄道利便性・安全性確保等対策事業費	鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助金	伊勢鉄道株式会社	18,217	同上	同上	
9	同上	同上	伊賀鉄道株式会社	11,677	同上	同上	
10	同上	同上	三岐鉄道株式会社	45,075	同上	同上	
11	同上	鉄道施設安全対策事業費補助金	同上	56,526	同上	同上	
12	同上	同上	伊勢鉄道株式会社	10,800	同上	同上	
13	同上	鉄道施設耐震補強事業費補助金	近畿日本鉄道株式会社	11,772	同上	同上	

補助金等の交付実績

(部局名:地域連携部)

(単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
14	鉄道利便性・安全性確保等対策事業費	鉄道駅耐震補強事業費補助金	近畿日本鉄道株式会社	69,810	地域連携部関係補助金等交付要綱	交通政策課	
15	市町合併推進事業費	市町村合併支援交付金	伊勢市	63,300	同上	市町行財政課	
16	同上	同上	松阪市	46,000	同上	同上	
17	同上	同上	桑名市	22,500	同上	同上	
18	同上	同上	亀山市	20,000	同上	同上	
19	同上	同上	熊野市	28,000	同上	同上	
20	同上	同上	志摩市	22,000	同上	同上	
21	同上	同上	伊賀市	90,000	同上	同上	
22	同上	同上	多気町	29,700	同上	同上	
23	同上	同上	大台町	40,000	同上	同上	
24	同上	同上	大紀町	42,000	同上	同上	
25	同上	同上	南伊勢町	72,400	同上	同上	
26	同上	同上	紀北町	49,400	同上	同上	

補助金等の交付実績

(部局名:地域連携部)

(単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
27	市町合併推進事業費	市町村合併支援交付金	紀宝町	35,500	地域連携部関係補助金等交付要綱	市町行財政課	
28	同上	同上	津市	55,000	同上	同上	
29	「美し国おこし・三重」推進事業費	「美し国おこし・三重」実行委員会負担金	「美し国おこし・三重」実行委員会	119,289	同上	「美し国おこし・三重」推進プロジェクトチーム	
30	スポーツ活性化支援事業費	スポーツ団体等活性化補助金	公益財団法人三重県体育協会	19,364	同上	スポーツ推進課	
31	同上	同上	一般財団法人三重県武道振興会	12,241	同上	同上	
32	競技力向上対策事業費	三重県競技力向上対策本部負担金	三重県競技力向上対策本部	15,110	同上	同上	
33	離島航路支援事業費	離島航路整備事業補助金	鳥羽市	22,937	同上	南部地域活性化推進課	
34	紀南中核的交流施設整備事業費	紀南中核的交流施設整備事業支援補助金	株式会社エムアンドエムサービス	285,243	同上	東紀州振興課	

補助金等評価結果調書

(部局名:地域連携部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
25-3	鉄道駅耐震補強事業費補助金	近畿日本鉄道株式会社 大阪市天王寺区上本町6-1-55	75,485	69,810	(根拠) 地域連携部関係補助金等交付要綱 (公益性) 今後発生が予想されている大規模地震による県内の主要な鉄道駅の被害の未然防止及び拡大防止を目的としており、公益性を有する。 (必要性) 鉄道利用者の安全確保を図るとともに災害発生時における鉄道駅の緊急応急活動拠点機能を確保するため、必要である。 (効果) 乗降客数が1日1万人以上の高架駅である近鉄四日市駅の耐震化を進めることができた。 (交付基準等の妥当性) 国、県、市町が補助し、事業者負担も一定あることから、妥当な役割分担である。	交通政策課	

補助金等評価結果調書

(部局名:地域連携部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
26-3	地域間幹線系統確保維持費補助金	三重交通株式会社 津市中央1-1	281,764	273,523	<p>(根拠) 地域連携部関係補助金等交付要綱 (公益性) 国と地方公共団体が、住民の生活に必要な地域間幹線系統をシビルミニマムとして維持するという理由により公益性を有する。 (必要性) 事業者だけでは維持が困難な地域間幹線系統の運行に対し、国と県が補助金を交付し維持を図ることは、住民のシビルミニマムとしての移動手段を確保するために必要である。 (効果) 事業者から補助申請された全路線へ補助を実施することにより、地域間幹線系統を維持することができた。 (交付基準等の妥当性) 国と県の役割として、地域間幹線系統の維持に補助することは妥当である。</p>	交通政策課	
26-1	市町村合併支援交付金	伊賀市 伊賀市上野丸之内116	-	90,000	<p>(根拠) 地域連携部関係補助金等交付要綱 (公益性) 合併後の一体的なまちづくり等の支援を目的としたこの交付金は、自主・自立の地域づくりに資する点で公益性を有する。 (必要性) 合併に伴う一時的な財政需要の増大に対応するため、この交付金の制度は必要である。 (効果) 伊賀市では、この交付金により、企業立地の促進に寄与することができた。 (交付基準等の妥当性) 市町の主体的なまちづくりを進めるうえで、交付金を交付することが最も効果的な方法である。</p>	市町行財政課	

補助金等評価結果調書

(部局名:地域連携部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
26-1	市町村合併支援交付金	南伊勢町 度会郡南伊勢町五ヶ所 浦3057	66,700	72,400	(根拠) 地域連携部関係補助金等交付要綱 (公益性) 合併後の一体的なまちづくり等の支援を目的としたこの交付金は、自主・自立の地域づくりに資する点で公益性を有する。 (必要性) 合併に伴う一時的な財政需要の増大に対応するため、この交付金の制度は必要である。 (効果) 南伊勢町では、この交付金により、五ヶ所小学校の整備等に寄与することができた。 (交付基準等の妥当性) 市町の主体的なまちづくりを進めるうえで、交付金を交付することが最も効果的な方法である。	市町行財政課	

補助金等評価結果調書

(部局名:地域連携部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
25-5	「美し国おこし・三重」 実行委員会負担金	「美し国おこし・三重」実 行委員会 津市広明町13番地	126,219	119,289	<p>(根拠) 地域連携部関係補助金等交付要綱 (公益性) 「美し国おこし・三重」は、特色ある地域資源を生かした自立・持続可能で元気な地域づくりを目的としており、公益性を有する。 (必要性) 「三重県地域づくり推進条例」第4条第1項の規定による地域づくりの仕組みの1つとして、「美し国おこし・三重」の取組が位置付けられているとともに、県を中心とした多様な主体で構成する「美し国おこし・三重」実行委員会は、さまざまな主体の連携を図る推進組織としての役割が大きいことから、必要性は非常に高い。 (効果) 地域の課題や将来の展望を語る場となる座談会等を県内各地で開催し、地域をよりよくしようとするグループのパートナーグループへの登録を進めるとともに、パートナーグループの自立・持続性を高めるための支援を行った結果、複数のグループが連携した取組事例も増えてきた。また、「県民力拡大プロジェクトイベント」として、「プレ縁博みえ」・「プレ三重県民大縁会」を実施し、多くの県民の皆さんに参加いただき、「美し国おこし・三重」の取組に広がりが見られるようになってきた。 (交付基準等の妥当性) 県を中心としたさまざまな主体で構成する実行委員会が行う地域づくりを支援する取組に要する経費等を、県の役割として負担することは妥当である。</p>	「美し国おこし・三重」推進プロジェクトチーム	

補助金等評価結果調書

(部局名:地域連携部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
25-6	紀南中核的交流施設整備事業支援補助金	株式会社エムアンドエムサービス 大阪市中央区北浜2丁目6-26	—	285,243	<p>(根拠) 地域連携部関係補助金等交付要綱 (公益性) 本補助金は紀南地域における集客交流拠点施設の整備・運営をととして紀南地域への集客交流の促進を図り、もって紀南地域の振興に資することを目的としており公益性を有する。 (必要性) 紀南地域の活性化を図るために、拠点施設を整備し集客交流の取組を促進する必要がある。 (効果) 平成21年7月に施設がオープンし、地域資源を活用した体験プログラムの実施など地域と連携した集客交流の取組が展開された。 (交付基準等の妥当性) 県の役割として、紀南地域の振興に資するため民間事業者が整備運営する集客交流拠点の施設整備に補助することは妥当である。</p>	東紀州振興課	

補助金等の見直し状況

(部局名: 地域連携部)

番号	補助金等の名称	見直し結果等	見直しを行った理由	課(室)名	備考
1	市町村自主運行バス等維持費補助金	廃止	国庫補助制度を活用した支援に移行するため廃止した。	交通政策課	